

令和2年度 第4回生駒市行政改革推進委員会分科会① 会議録

開催日時 令和3年3月29日(月) 15時00分～17時20分

開催場所 市役所 4階 401・402会議室

出席者

(委員) 森会長、松岡委員、森岡委員、上坂委員

(事務局) 杉浦総務部長、大西総務部専門官、南口行政経営課長、後藤行政経営課課長補佐、
古田行政経営課主幹兼経営係長、烏頭尾行政経営課同係主任

(傍聴者) 4人

欠席者

なし

《案 件》

事務事業の見直しについて

(1) 市費講師等の適正配置

《会議内容》

(1) 市費講師等の適正配置

■担当課出席者: 山本教育総務課長、前田教育指導課長、清水生涯学習課長、井川生涯学習課課長補佐

■委員意見

(会長) 人件費については、一般財源だけで比較しているのか。補助金等が入っていないのか。

(事務局) 若干入っているが、ほとんどは一般財源である。

(会長) 外国語指導助手がALTに当たるのか。

(事務局) そのとおりである。

(会長) 教育指導員については、他市も校長や管理職経験者が多いのか。

(事務局) 伊勢市や池田市、守口市、富田林市等そのような回答が多かった。職種も教育カウンセラー一等、似たような職種が多かった。

(委員) 一旦、教育指導員として任用された場合、定員に限りがあるので次年度の退職者は任用されない等はないのか。公平性のある採用になっているのか。雇用期間はどうか。

(事務局) 次年度の退職者を、定員を超えて新たに任用することはないと思うが、詳細は担当課に確認いただきたい。

(委員) 県の再任用制度との違いはあるのか。

(事務局) 県の再任用制度を利用するかどうかは任意であり、生駒市でこの仕事を希望している方は県の再任用を応募せずに生駒市に来ている。

(委員) 生駒市で退職する先生が全て生駒市で再任用されるのであれば問題ないが、そうではないので、明確な採用方針を示すべきだと思うがそうになっていないのではないのか。

- (委員) 北給食センターと給食センターを両方稼働させているのはなぜなのか。両方稼働させているから調理員の人件費がかさんでいるのではないか。最終的にはいつ解消されるのか。
- (事務局) 児童生徒数の減少により、解消されるのは10年後くらいだろう。
- (委員) 将来を見越して小さめのサイズのものを作ったのか。
- (事務局) 自校式という考えもあったが、コストがかかり過ぎるということで、北、中、南の3施設にすることになり北が完成した。児童生徒数の減少もあり、南は作らなくても賄えることから現在の形になっている。
- (委員) 2か所稼働させるからこうなっているのでは。1か所を更新して全て賄うようにすれば、これほど人件費がかからないのでは。この辺がよく分からない。
- (会長) 詳細は担当課に確認する。

－担当課入室－

- (委員) この委員会は、財政が厳しい中で、こういったものが削減できるかを検討するところである。事業カルテ作成に当たって、この事業に削減の余地があるのか。それとも最初から削減はできないと考えているのか。
- (担当課) 学校運営をしていく中で、人件費が膨らんでいるところはあるが、学校現場では人が欲しいという声が多い。こちらとしても人件費が無尽蔵にあるという認識ではなく、見直しの必要性は認識している。今般、教育を取り巻く環境も変化しており、ICTを活用して削減に努めていくことは必要だと感じている。
- (委員) どんな事業であっても、予算の削減が難しいことは理解できる。しかし、その中でもどう削減していくか検討するものについて事業カルテを作成すべきではないか。削減の余地がないのであれば事業カルテに書く必要がないのではないか。
- (会長) それでは、順番に聞いていきたいと思う。まずはALTについて、質問はないか。
- (委員) オンライン英会話の運用は考えているのか。
- (担当課) 見積もりを取ったが、直接雇用よりもコストがかかる。コストの都合で人数を減らすこともできるが、そうすると対面での授業よりも教育効果が得られない。
- (委員) 生駒市単体でやるのではなく、広域で行えばコストが抑えられるのではないか。
- (担当課) 子ども何人に対して先生を1人つけるかということなので、スケールメリットは発揮できない。
- (委員) それはオンライン授業とは言わないのでは。
- (担当課) 色々なパターンを検討したが、先生1人につき生徒が5人以上になると授業が成立しないと言われている。オンラインで英会話の授業をするのであれば、タブレットを活用して数人の生徒に1人の先生が授業を行う必要があり、大画面で1人の先生がみんなに授業をするという提案は見積もり時にはなかった。
- (会長) 毎回その形で授業をする必要があるのか。英語の発音であれば、オンデマンドの教材でも対応できるのではないか。習得したものを試すときにそのような形を取るようにすればコスト削減できるのではないか。

- (担当課) 年間 16 時間を予定している。
- (会 長) それを年間 2 時間にできないか。
- (担当課) 2 時間にした場合、残りの 14 時間は通常の ALT の授業を行うのか。
- (会 長) 毎回、マンツーマンのような形を取る必要がないのであれば、回数を減らすことが出来るのではないか。
- (担当課) 減らすことは可能だが、生駒市として英語教育に力を入れている中で、年間 16 時間の ALT が年間 2 時間のオンライン英会話になることが外国語活動の質の低下が危惧される。
- (委 員) 生徒に配られるタブレットの有効活用を考えるのが教育委員会の責務ではないか。現状宝の持ち腐れになっているように感じる。もっと前倒しで使い方を考えていくべきではないのか。配られてから考えていては遅いのではないか。
- (担当課) オンラインについては昨年度から予算措置含めて検討していた。コストと質の担保を両立は難しい。
- (委 員) 対面による授業を重視しているのか。
- (担当課) 画面で見ると子どもたちの反応が全然違う。
- (委 員) 教育委員会も今までにない発想で考えて、全国に先駆けた画期的なアイデアを検討していただきたい。
- (担当課) 今後、先生のスキルが上がってくれば年間時間数の削減も可能になると考えている。質を落とさずコストを減らす外国語活動も考えていけると思っている。
- (会 長) 対面でなければ質が低下するという根拠は何か。
- (担当課) 現状の 1 対 40 の対面授業と比較すると下がるという意味である。
- (委 員) 外国人と接することが楽しみだということが対面の良さではあると思うが、スキル習得は必ずしも対面である必要はなく、対面の授業の際に自分の英語を試すことによって効果測定できるのではないか。トータルで何時間の授業という考え方ではなく、中身についての議論は教育委員会でなされているのか。
- (担当課) 年間指導計画の中で、検討している。ALT については、対面による授業だけではなく、休み時間にコミュニケーションを取ることもできる。子どもたちも楽しみにしており、そういう副次的な効果もあると考えている。
- (委 員) 内容については、具体的なことまで指定されているのか、最低限の条件だけ決められているのか。
- (担当課) 教育内容については、先生主導で行っている。これまでは、ALT と相談しながら授業を組み立てていた。今後は先生主導で授業を組み立てられるようになるため、オンライン英会話の活用も検討できると考えている。
- (委 員) であれば、対面にこだわらず、オンラインを活用して予算の削減につなげていけるということか。
- (担当課) 可能性はある。
- (委 員) 冒頭の話と同じになるが、削減できないものを議題にしているので議論がかみ合っていない。3,4 年先に削減できる可能性がある、という話ではなく、今年度削減できるような議論をする必要がある。どこでも削減したくないと思うが、できないというだけでは議論が

かみ合っていない。

(会 長) 英会話のフリー教材は動画サイトに多数あるが、実際に見たことはあるか。

(担当課) ない。

(会 長) ないのであれば、質の低下や活用方法について言えないのではないか。対話することは自分のスキルを試す場であり、外国人に自分の英語が伝わる喜びを感じる場である。毎回する必要はあるのか。

(担当課) オンラインであれば年間 16 時間ではなく、削減の検討が可能だと考えている。

(会 長) であれば、今の体制よりも安くできるのではないか。年間 16 時間であれば ALT の方が安いということだったが、例えば 2 時間にすればどうか。

(担当課) 予算が 2 時間の 8 倍なので、やるのであれば時間数を減らす必要があるが、16 時間が 2 時間になるということについて、きちんとした説明が必要になる。

(委 員) 16 時間を 2 時間に減らすのではなく、14 時間は一方向のオンライン授業を行い、残りの 2 時間を対話式の授業にするということだ。

(担当課) 2 時間のオンラインにして予算が同等になる。

(会 長) 動画サイトのフリー教材を利用して発音を真似てトレーニングをしてもらう。グループでの会話が必要な場合は生徒同士で行う。国によって英語の発音が異なり、ネイティブにこだわる必要はないのではないか。英語を母国語とする人に伝わる喜びは確かにあるが、会話に一步踏み出すことは日本人同士でも可能である。その中で、たまに外国人と会話する機会を設けて喜びを感じてもらおう。毎回自分の会話する順番を待つよりは、トレーニングする時間があつた方が英語力は伸びるのではないか。

(委 員) 英語に関しては色々なアプリが開発されており、レベルも様々なものがある。自ら勉強する時間を設けた上で、対話で生の英語に触れる方が効率よく学習できるのではないか。タブレットも配布されるので学校側でも活用し、自主学習の時間を評価する等、学習意欲を高める工夫をしていけばいいのではないか。そういう工夫をすれば削減は可能だと思う。形式的に対面が必要であるという議論ではなく、内容について議論すべきではないか。

(委 員) ALT は文科省から基準が示されているのか。必ずしも配置する必要はないのか。

(担当課) 学習指導要領の中では、ネイティブスピーカー等を活用し、指導体制の充実を図ると書かれている。

(委 員) であれば、委員の意見にあつたような、いかに楽しく取り組めるかを保護者に説明できるようにする方がいいのではないか。例えば、体験授業で英語をワンフレーズ覚えるよりも、家でタブレットを使って発音の勉強している方が効果的ではないか。

(委 員) 問題なのは、教科書等、学校に持っていく荷物が多く、タブレットが学校に置いたままになっている。タブレットの運用については、校長のスキルによって違う。

(担当課) オンラインの英語教材について情報収集は行っている。見たものの中では、大画面に子どもたちが集まって 1 人の先生とコミュニケーションを取っていた。

(会 長) それはオンラインによる対面での授業のことで、今はオンデマンドのことを話している。

(担当課) ALT がいない時には、デジタル教科書を用いて授業は行っている。デジタル教科書等教材も充実してきているので、今後 ALT の回数については変えることはできると思う。今年度

からオンライン英会話も検討したが、今よりもコストがかかるため導入はしなかった。

- (会 長) 動画サイトの教材等を有効活用していくには現場の先生の能力が問われる。異文化交流と英会話のトレーニングをどう組み合わせしていくのか、常にブラッシュアップしていくのがこれからの英語教育の姿ではないか。常に同じような人、教材を用いては時代遅れになる。予算削減と同時にそういった方向に切り替えることも重要である。ALT を削減したとしてもコンテンツを充実させれば十分説明できるのではないか。委員の意見にもあったように、建前にこだわるのではなく、現場と対話しながら、いかに良いものをお金をかけずにやっていくかを考えてほしい。
- (委 員) 日本語もそうだが、英語も時代によって変化してきている。時代に応じた英語教育を考えてやっているのか。ALT をやったからといって必ず英語が上達するとも限らない。時間を確保することにこだわるだけでは削減もできない。効果がどうかということが問題である。そこを考えることで改善の余地が出てくるのではないか。
- (会 長) 小学校の英語では何を教えるのか。文法は教えるのか。
- (担当課) コミュニケーション、会話である。中学校に進学するときに英語嫌いにならないように英語を楽しんでもらう。英語にポジティブに関わっていけることを重要視している。
- (会 長) ネイティブの人は英語と日本語の違いを理解しているのか。同じ「A」の発音にしても色々な発音がある中で、母国語にしている人は当然に思っている日本人には難しい。そこを理解できていないのにちゃんとした会話を教えることができるのか。発音だけのトレーニングなら動画の教材で十分ではないか。
- (担当課) ネイティブの言葉を聞かせることが大事であり、聞かせるなら動画の教材でもできるが、やはりコミュニケーションを取ることも重要である。デジタル教科書やオンデマンド教材が充実してきているので、ALT と接する時間を減らすことも考えられると思う。
- (委 員) 予算の上限を設定して、授業を工夫していくことを今から考えられないか。
- (委 員) やらうと思えば、すぐにでも変えていけるのではないか。昭和的な考え方のままだと、少しずつしか変えられないのではないか。
- (委 員) 現場の若い先生に問いかけたら、ここでは出ないアイデアも出てくるのではないか。例えば1割削減といった目標を掲げれば、必死に考えて色々な工夫をするのではないか。英会話教室でも、ネイティブの話を聞く前に教室へ行き、オンデマンド教材で学習してから会話をするといったところもある。決まった形にこだわるのではなく、1度挑戦してみてもどうか。
- (担当課) 検討したいと思う。
- (会 長) 子どもによって聞きたい英語は違うのではないか。画一的な教材ではなく、先生が選んだ中から聞く、といった手法もいいのではないか。
- (委 員) 文法に基づいて教えないとあまり効果がないのではないか。ALT について、きちんと評価・分析した上で、よりよい方法を検討してほしい。
- (会 長) 国の方針もあるが、それを盲従するのではなく、それを受けて生駒市としてどのようにいい教育が出来て、どのような工夫が出来るのかを考えてほしい。
- (会 長) 学校司書について、他市調査の結果で、橿原市では学校司書を採用しておらず、各校の司

書教諭を中心に図書委員やボランティアを活用している。他の市でも有償ボランティアを活用しているが、生駒市でそれは出来ないのか。

(担当課) ボランティアの活用は検討していく必要は感じている。しかし、学校司書は専門的な知識を持っており、新書の整理等を行っている。

(会 長) ではボランティア対応の市ではどうやっているのか。

(担当課) おそらく司書教諭が行っていると思う。司書教諭は通常業務に加えてになるので、時間外勤務がかなり多くなっていると思う。中には図書に番号を振らず、そのまま貸し出しているところもあると思う。生駒市は学校司書が入っているのできちんと本が整理されており、効率よく図書の貸出しが行えている。どうしてもこれらの業務は通常業務より後回しになってしまうので、十分な図書の整理は難しいのではないかと。

(会 長) 本の整理というのは、返却された図書を元の場所に戻すことと、新刊本に図書コードを付番することの2つか。ボランティアで代替できないのか。

(担当課) 本の移動はできるが、図書コードの付番は司書にしかできない。

(会 長) それは年間どれくらいの冊数なのか。

(担当課) 具体的な数字は分からない。

(会 長) それは司書教諭にとって、かなりの負担になるのか。冊数がどれくらいあって1冊あたりにどれくらいの時間がかかるのか。それが司書教諭にとってどのくらいの負担になるのか。だから学校司書を専門に雇っている、こういう論理になるのではないかと。図書コードの付番が専門的な業務であり、業務量が多いから1校に1人学校司書がいなければならないということなのか。それほど多くないのなら各校1人でなくてもいいのではないかと。

(担当課) 現状、各校に1人いるが、週3日勤務なので兼務は可能になると思う。

(委 員) 前回、兼務について可能か尋ねたら、子どもたちが楽しみにしているからできないという回答だったと思うが、今回は可能と答えている。

(担当課) 掛け持ちというのは同日に複数校を回るという意味で、それであれば難しいと答えた。

(委 員) 司書としての役割は図書の整理や読書啓発もあると思うが、問題は司書である必要性をどこまで求めるかということだ。本を元の場所へ戻すといっただけなら、司書でなくても可能である。そうでなく、やはり司書でなければならないということであれば、削減のしようがない。方法を検討するという発想に立たなければ議論の余地がない。

(会 長) 司書でなければできない業務というのは図書コードの付番だけという認識でいいか。

(担当課) そうである。

(会 長) 図書コードというのは、児童書と一般書と異なるのか。同じ本であれば図書コードは同一ではないのか。一緒であるならば、市の図書館に司書がいるので、そこをお願いすることはできないか。その他の業務は司書以外で分担する等して削減はできないか。学校の図書館を市の図書館職員が関わって支援しているというのはいい姿ではないか。市の図書館はすごく精力的に活動されていると思う。図書紹介の宣伝物等、図書館でも学校でも行っていると思うが、例えば、図書館で作ったものを、学校で司書教諭が生徒のタブレットに配信する等、共同で行えば効率的に出来るのではないかと。

(担当課) タブレットの活用も含め、検討していきたい。

- (会 長) 特別支援員について、非常に難しい問題だと思う。
- (担当課) 経費の見直しをしていかなければいけない中で、特別な配慮が必要な子どもがどんどん増えてきている。担任だけでは難しく、学校運営上かなり助かっているところである。
- (委 員) すごく細やかに、手厚くされているという印象である。
- (会 長) 学校の運営上授業を乱さないということで、やむを得ないと思う。これをカルテに上げているのはどうかと思う。
- (担当課) クラスで、子どもたち同士で助け合うことも大事である。
- (会 長) 取組を評価したうえで、中身を精査することによって結果的に削減ということはあるかもしれない。
- (会 長) 教育指導員について、他市調査でも校長経験者の採用が多かった。
- (委 員) 毎年、生駒市で退職する校長先生がいると思うが、定員に達していた場合、新しく退職した人達は採用されないのか。公平感を保つために採用はどうしているのか。
- (担当課) 任期について特段の定めはないが、65歳以上での更新は行わない。毎年、新規で退職する方を含め、全体の希望を募った上で、面談して採用する人を決定している。中には1年で更新しない人もいる。
- (会 長) 相談業務があると思うが、短期間の入れ替わりでも問題ないのか。
- (担当課) 適性を見ながら、入れ替わることもある。ただし、65歳以上について更新は行わないことにしている。
- (委 員) 天下りではないかという意見から今回の議論が始まったかと思うが、前回から解消されていない問題として、相談業務等を行うべきは校長なり学校側であり、学校にそのような人がいるにもかかわらず、こちらでもサポートが必要であるといった過剰な状態になっていて、それでよいのかということがある。
- (会 長) 学校の先生がすべき問題を、学校には相談しにくい場合に利用するといった話があり、それは学校のあり方にも問題があるのではないかという議論があった。
- (担当課) 教育指導員に相談して解決する事案もあれば、相談を受けた上で学校に戻し、学校の先生に解決してもらう事例もある。
- (会 長) であれば、学校に直接言えば済むのではないか。言えないのは学校に問題があるのではないか。
- (担当課) 学校に直接言えばすぐ解決するような相談の事例も実際ある。スクールカウンセラーの配置もあり、学校が閉鎖的な体制になっているとは考えていない。学校に相談することで例えば子どもの内申書に影響が出ることを心配して教育指導員に連絡したが、そのような懸念はないと学校へ連絡するよう伝え解決した事例もある。
- (会 長) 余裕があれば配置するのは問題ないが、削減する方向性の中でそういう余裕があるのか。学校に言いにくいのであれば、教育委員会に言ってもらって学校へつなぐ。難しければ校長を呼び出す等して解決する。そういう意味では教育指導員をそこまで配置しないとイケないのかと思う。
- (委 員) 昔は60歳で退職した後の再任用制度はなく、雇用延長の意味合いで生駒市として再任用していたと思うが、今は県の再任用制度がある。以前と制度が変わっている。3つの課に分か

れて14人の採用があるのは初めて知った。もう一つは、生駒市に2,3年赴任して退職する人もいる中でなぜこれだけの人数を雇う必要があるのか。いつから3つの課に分かれたのか。

(担当課) 把握している限りでは平成21年の時点で3つの課に分かれて配置されていた。おそらくそれ以前から分かれていたのだと思う。

(会長) 生涯学習と校長先生が結び付かない。

(担当課) 寿大学の事務局として2名任用している。

(会長) 校長経験者である必要があるのか。

(担当課) 全体で700人ほどの学生がいるが、カリキュラム作成や講師との調整、クラブ学習の引率や学生からの相談対応等幅広くやってもらっている。校長経験者は生徒だけでなく、教職員や保護者、地域の人達との折衝、調整の経験がありスキルを持っている。それによりスムーズな対応が可能になっているのは感じている。

(委員) 他の職種と比較して、教育指導員については、始期も明確に分からない。また、経緯の説明はあるが、必要性についての説明がなされていない。この事業の目的が明確ではない。色々な役割をお願いするのはいいが、学校支援が目的であるならば、削減する余地はあると思うがどうか。

(担当課) ここで言う教育指導員には、教育相談を行う者や社会教育、高齢者教育を行う者等、全て含めて話をしているからややこしくなっていると思う。それぞれに必要性や役割があり、3つの職種を行き来することはない。

(委員) 長年生駒で教員をしてから校長になって退職した人なら分かるが、校長に赴任して数年生駒にいて退職した人が生駒の教育をどうしていこうかというのはないのではないかと。学校教育に長年携わってきたというのであれば、校長に限らなくてもいいのではないかと。学校と地域の関わりは校長次第で毎年変わってくる。熱心な人もいれば、忙しくて地域の事には関わってられないという人もいます。校長であれば誰でもいいというのは違うと思う。生駒の教育をどうしていくのかという視点を持ってもらいたい。

(会長) 教育指導課で採用している職種については、学校で行うことはできないか。

(担当課) できるだけ相談の窓口は広げていきたい。

(会長) 予算があればの話だ。

(担当課) 学校に直接相談できない、行けない子どももいる。

(会長) 学校に相談できないのはなぜなのか。

(委員) 学校では対応してくれない、信頼がないのではないかと。先ほどの話では子どもが不利益を被る心配をしているのではないかと。

(会長) そうならないと説明して、学校で受けられるようにすべきではないかと。次に、生涯学習について、校長経験者が人との関わりに長けているとのことだったが、高齢者との関わりはあまりないのではないかと。

(担当課) 地域との関わりの中で、経験されている。生駒で長年教員をされてから校長になった方でふさわしい方を選んでいく。

(委員) 生涯学習に関する人は生駒で長年された人ということだが、人権教育についてはどうなの

か。

(担当課) 例外はあるかもしれないが、生駒で校長になる人は、生駒で教頭になってから校長になる人がほとんどであり、市外からいきなり校長で赴任してきて、1,2年で定年という人はごく稀である。その中で、生駒市について理解が深い方を選んで採用している。

(会 長) 職務内容が違うということはあるが、学校教育については学校との関係や、生涯学習や人権教育についても工夫の余地はあるのではないか。教育費が聖域となって増加していくというのは考えないといけない。ここが増えるということは一方でどこかが削られているということ。それが市にとっていいのかというのは考えないといけない。2億円削減していくという中で、事業費の上限を設けるという議論になりかねない。しかし、予算の抑制があると何とかしようとイノベーションが起こる。無尽蔵に使えば工夫が出てこない。そこを教育委員会がリードして行けないのか。

(担当課) 聖域とは考えておらず、削減できるところはしていきたい。教育委員会が主導して、学校の協力を得ながら工夫をして見直していきたい。

(委 員) 削減の可能性があるものを議論していかないと、議論が進んでいかない。発想が内向きになっているのではないか。削りたくないのは理解できるが、削れないという提案をされると話が進まない。

(会 長) 担当課が削減できると提案した中で、むしろ削減が問題ではないかという議論になった事務事業もある。市として行革を推進する方針の中で、削減できそうなものについて議論する方がいい議論が出来ると思う。

(委 員) タブレット等が生徒に普及していく中で、それらの活用を先導していくのは若い世代しか出来ないと思う。そういう人たちに思い切った提案をさせて、地位のある人は責任だけ取る。そうしていくことでイノベーションが起こってくると思う。

(会 長) 他に意見がないようなので、今回の話に基づいて意見書をまとめた後、皆さんに確認してもらってから、私と行政経営課で調整して、意見書とさせてもらってよいか。

(委 員) はい。

－担当課退出－

(会 長) オンライン化だけでなく、ボランティアの活用や図書館との連携等、工夫の余地は十分にあると感じた。教育水準を落とさずに工夫をする余地は教育委員会もあるとのことだったので、そういう方向で意見書をまとめていくことでよいか。

(委 員) 担当課と現場の教職員がうまくつながっていない。人事権が県の教育委員会にあるため、生駒市に限らず、どこも難しいのではないか。

(会 長) これらの話をまとめて、意見書案として、後日委員に確認してもらおう。その後、最終的に意見書としてまとめて全体会に報告する。

閉会